

④ 成人期Ⅱ (30～44歳)

課題の分類:

マインド

フィールド

スキル

ライフ

区分	統計調査結果等からみた奈良県の現状	課題	必要な施策(案)
生活	妊娠・出産の健康 <ul style="list-style-type: none"> ○ 女性の平均初婚年齢は上昇傾向にある(29.3歳) ○ 35歳以上で出産する高齢出産の割合が上昇している(26.9%)(※) 	結婚年齢の上昇により、不妊、高齢出産が増加	◆母性保護と母子保健対策の充実 不妊に悩む方を支援するとともに、妊娠、出産の安全性を確保するため、 総合的な周産期医療体制の充実 を推進し、母性の保護と尊重、乳幼児の健康の保持増進を推進する。
	の貧困等 <ul style="list-style-type: none"> ○ ひとり親世帯は増加傾向にある(1.76%) 参考資料④-1 ○ ひとり親世帯の年収は200万円未満が父子家庭では22.6%だが母子家庭では54.4%にのぼる。参考資料④-2 	離婚等によりひとり親家庭の貧困が発生	◆貧困により困難を抱えた女性への支援 ひとり親家庭に対し、実情に応じたきめこまかな自立支援を行うとともに、貧困等の次世代への連鎖を断ち切る。
	子出産て・ <ul style="list-style-type: none"> ○ 「家事や子育ては女性が行った方がよい(55.2%、全国2位)」という考え方に対し賛成意見が多い ○ 核家族世帯率が全国1位である(64.1%) ○ 女性が社会で活躍するためには「保育施設・サービスの充実」への希望が多い(61.8%) ○ 現在働いていない理由として、30歳代女性では「子育ての負担」をあげる人が最多(66.7%) 参考資料④-3 ○ 夫婦の「理想の子ども数」に対する「実際の子ども数」の割合が低い(89.7%) 	・子育ては女性がするものという意識が強い ・希望に応じた保育サービス環境が不十分 ・ 子育てを負担に感じ、希望の子ども数が持てない環境	◆固定的性別役割分担意識の払拭 男性の家事・子育てへの参画が促進されるよう啓発を行う。 ◆子育て家庭への多様な支援 ◆希望の子ども数が持てる環境整備 子どもたちが心豊かに健やかに育つように、子ども・子育て支援新制度に対応した保育などの受け皿を確保するとともに、地域における子育て支援活動を推進するなど、妊娠から出産、子育て期にわたり、家庭や地域での子育てを支援する。
	役割分担意識 <ul style="list-style-type: none"> ○ 働いている女性ほど、子どもの頃、父母が「結婚・出産しても女性は仕事を続けるべき」という考えだったと感じている割合が高い ○ 「夫は働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的な性別役割分担意識に「賛成」を含む意見を持つ人は、男女ともに全国より多い。特に、30～50歳代の男性の固定的性別役割分担意識が、全国に比較して高い 参考資料④-4 	・子どもの頃の意識が大人になった後の意識に影響 ・結婚・出産・子育てにより 固定的性別役割分担意識が拡大	◆幼少期からの固定的性別役割分担意識の払拭 ・幼少期・思春期～青年期では、発達段階に応じて、固定的な性別役割分担意識にとらわれずに、ライフステージに対応して主体的に生き方を考え、進路を選択する能力を向上させる。 ◆成人期以降の固定的性別役割分担意識の払拭 ・成人期以降も、男性の家事・育児等への参画が促進されるよう、啓発や相談活動等を通じ、 男女共同参画への男性の理解の促進や意識の改革 を図る。
	就業継続 <ul style="list-style-type: none"> ○ 「子どもが小さいうちは、母親は外で働かない方がよい(64.4%、全国13位)」という考え方に対し賛成意見が多い ○ 「女性が外で働くのは当然だ」という考え方に対する賛成意見が少ない(32.8%、全国47位) ○ 働く女性の約6割が、第1子出産を機に退職 ○ 出産後に退職し、子育て後に再び仕事を持つ「再就職型(52.7%)」を理想とする女性が増加(前回H21は36.3%) 	・子どもが小さいうちは母親は働かない方がよいという意識が強い ・ 子育ての負担を理由とする出産時の退職が多い	◆固定的性別役割分担意識の払拭 男性の家事・子育てへの参画が促進されるよう啓発を行う。 ◆多様で柔軟な働き方の周知 短時間勤務やテレワーク等、多様で柔軟な働き方の周知等により、就業継続を推進する。
再就職 <ul style="list-style-type: none"> ○ 女性が社会で活躍するためには「研修・就職相談」への希望が25.5% 	退職時からのブランクがあり、 再就職に必要なスキルが不足	◆女性のスキルアップ 就業継続や再就職に向け、仕事でより能力を発揮できるためのスキルアップを支援する。	

※: 全国の場合

④ 成人期Ⅱ (30～44歳)

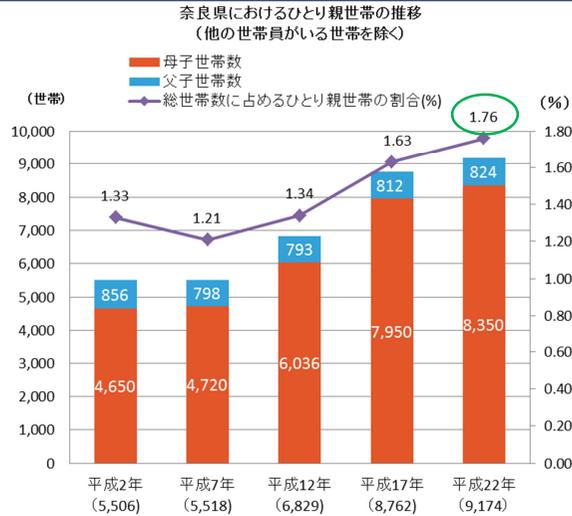
課題の分類: マインド フィールド スキル ライフ

区分	統計調査結果等からみた奈良県の現状	課題	必要な施策(案)	
仕事	就業継続	<ul style="list-style-type: none"> 男女がともに仕事と家庭の両立を実現するための条件は「気がねなく制度を利用できる職場環境」(47.0%)との回答が最多 働いていない女性が働くために、「子どもの看護等で休暇を取りやすい」「短時間勤務ができる」など時間面の融通性を希望 参考資料④-5 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てと仕事の両立制度を気がねなく利用できる職場環境が不十分 子育てと仕事を両立できる、働きやすい職場への環境整備が不十分 ◆委員意見「労働時間や就業場所の自由度や柔軟性の改善が課題。柔軟な働き方として、テレワークを促進してはどうか」 ◆委員意見「非正規雇用者には貢献に見合った処遇やキャリアパスの整備を、正社員には短時間勤務制度の整備等が必要」 	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業の職場風土の改革への働きかけ 育児休業等の両立支援制度を利用しやすい職場風土への啓発を実施する。 ◆就業継続できる柔軟な働き方の推進 育児休業後の円滑な職場復帰の支援、育児休業、短時間勤務制度の利用促進、テレワークやサテライトオフィスの設置など場所の制約を受けない勤務形態等、多様で柔軟な働き方を可能にする職場環境整備を推進する。
	再就職	<ul style="list-style-type: none"> 女性は、奈良県内で職住近接の働き方を希望(62.6%が通勤時間30分未満を希望) 女性の就業率(20～64歳)は56.5%と全国最下位で、特に35～39歳のM字の谷が深い 35～39歳の女性の就職希望率が高い(就職を希望している率は20～64歳で16.7%で、特に35～39歳は25.8%(12,600人)と最も率が高い) 参考資料④-6 事業所数が少ない(46,771箇所、全国40位) 参考資料④-7 	<ul style="list-style-type: none"> 女性が時期・内容など希望に応じて再就職できる仕事が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ◆女性の能力を活かせる再就職支援 結婚・子育て・介護等で退職した場合でも、時期や内容など希望に応じた、能力を発揮できる仕事への再就職が可能となるよう、支援する
	中堅女性職員の 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 職場復帰後、上司が少し困難な仕事を任せられた人のほうが、その後の昇進意欲が高まっている。 (※) 【H25育児をしながら働く女性の昇進意欲やモチベーションに関する調査・(公財)21世紀職業財団とお茶の水女子大学永瀬教授研究室の共同調査】 	<ul style="list-style-type: none"> 産休・育休取得後の退職や、昇進に消極的である等、伸び悩む中堅女性職員への対応が不足 	<ul style="list-style-type: none"> ◆中堅女性職員のキャリアアップに向けた支援 中堅女性職員が、意欲を高めて就業継続し、管理職昇進を目指していっそうのキャリアアップがはかれる環境整備を目的として、中堅女性職員及び管理職を対象とした啓発・研修等を実施。
	起業	<ul style="list-style-type: none"> 職業経験を持ちながら、再就職していない女性が多い 大学等への進学率は、男子が全国10位(54.4%)、女子が全国6位(60.8%)と高い 女性起業家の起業時の課題は「起業家自身の知識・情報収集」だったとの回答が最多 参考資料④-8 	<ul style="list-style-type: none"> ◆経済活動における専業主婦の能力・視点の活用が不十分 ◆委員意見「女性の能力・視点の活用でイノベーションが生まれる」 ◆委員意見「地方創生には、女性起業家の社会コミュニティに根ざしたビジネスが大事」 	<ul style="list-style-type: none"> ◆女性起業家の活躍支援 起業に係る女性特有の課題をふまえ、ワンストップで支援する仕組みや、事業活動の高度化にむけての金融機関や企業等による多面的な支援のありかたを検討する等、女性の能力・視点を活かし、社会コミュニティのニーズをふまえた起業家の活躍を支援する。 ◆起業のためのスキルアップ 起業に向け、より能力を発揮できるためのスキルアップを支援する。
	人権侵害	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠時に職場で妊娠・出産やそれともなう体調不良をきっかけにした不利益な取り扱いや嫌がらせを受けた割合は20.9%(※) 【H27年働く女性の妊娠に関する調査・連合】 	<ul style="list-style-type: none"> マタニティ・ハラスメントが発生 	<ul style="list-style-type: none"> ◆マタニティ・ハラスメントの防止対策 関係機関と連携し、マタニティ・ハラスメントの実態把握や対策の強化に取り組む。

※: 全国の場合

④-1 ひとり親家庭世帯数の推移

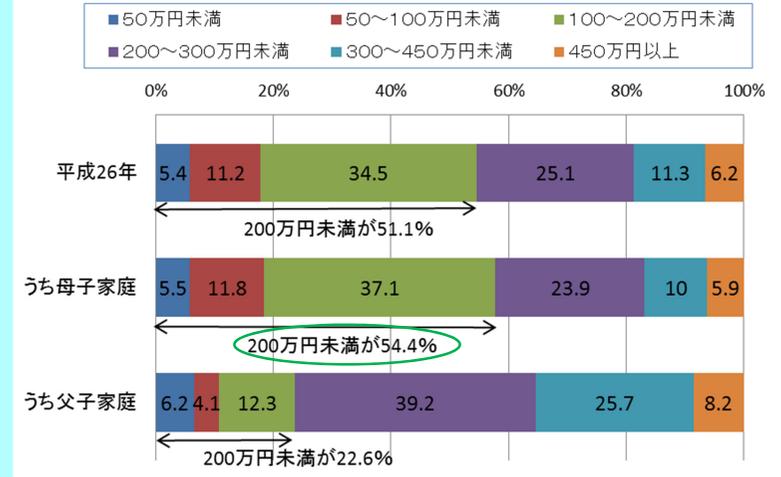
〇ひとり親世帯は1.76%となり、増加傾向にある。



国勢調査(総務省統計局)

④-2 ひとり親世帯の収入の状況

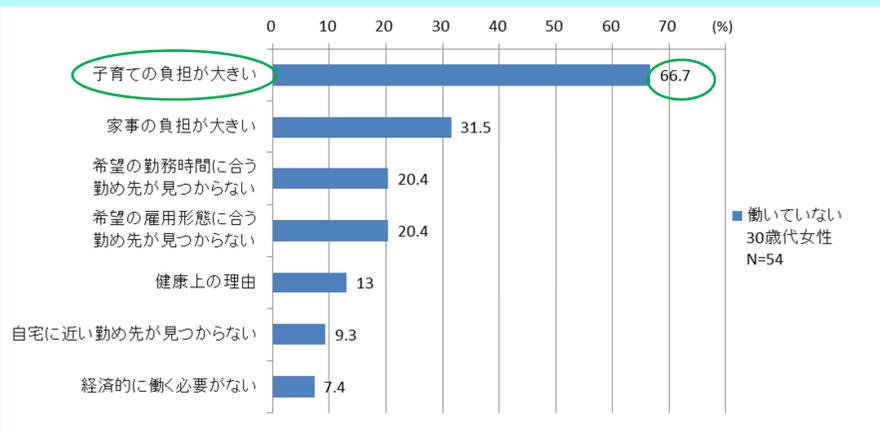
〇ひとり親世帯の年収は200万円未満が父子家庭では22.6%だが母子家庭では54.4%にのぼる。



H26奈良県ひとり親家庭等実態調査(こども家庭課)

④-3 30歳代女性が現在働いていない理由

〇現在働いていない理由として、30歳代女性では「子育ての負担が大きい」をあげる人が多い。(66.7%)

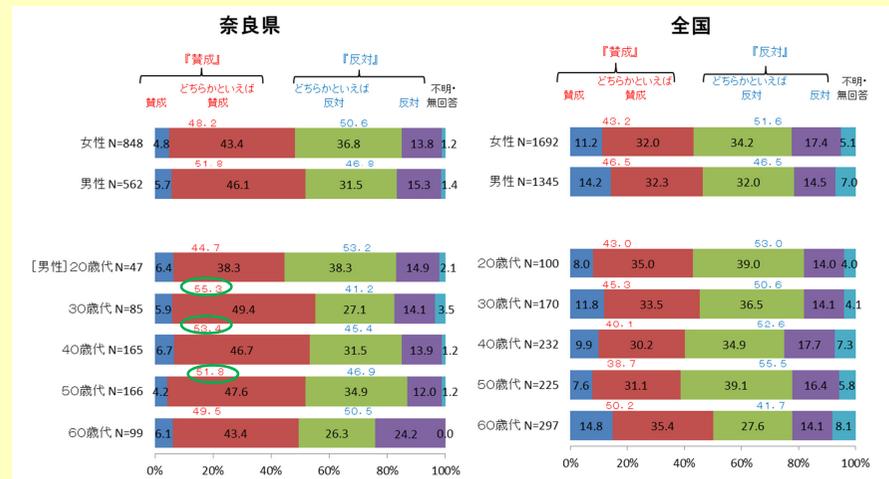


※複数回答、上位7項目

H26女性の社会参加に関する意識調査(女性支援課)

④-4 固定的な性別役割分担意識

〇「夫は働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的な性別役割分担意識に「賛成」を含む意見を持つ人は、男女ともに全国より多い。
〇特に30~50歳代の男性は、全国に比べ「賛成」を含む意見が10ポイント以上多い。



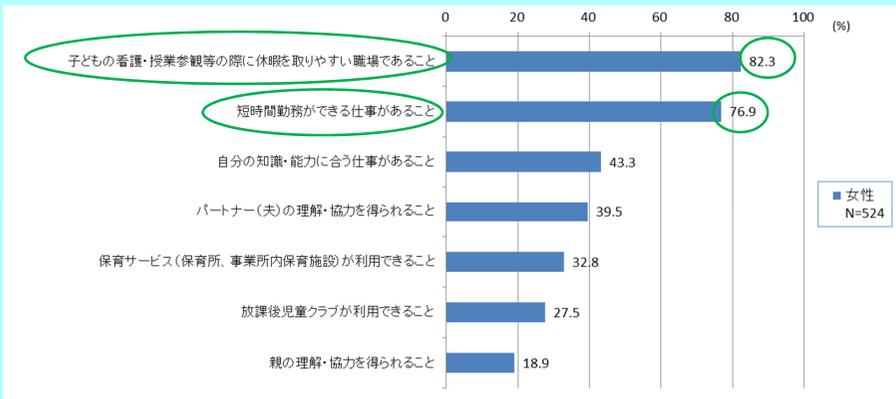
[奈良県]H26女性の社会参加に関する意識調査(女性支援課)

[全国]H26女性の活躍推進に関する世論調査(内閣府)

課題の分類: マインド フィールド
スキル ライフ

④-5 女性が働くための条件

○働いていない女性が働くためには、「子どもの看護・授業参観等の際に休暇を取りやすい職場であること」や「短時間勤務ができる仕事があること」など、時間面での融通性を希望する女性が多い。

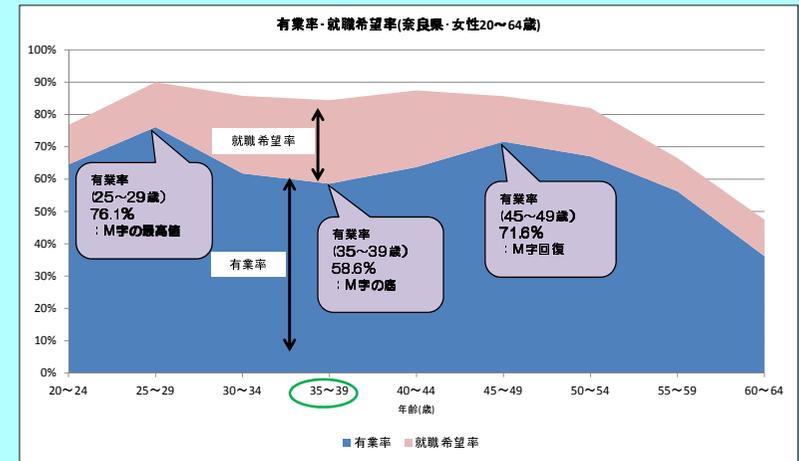


※複数回答、その他・無回答除く

H25奈良県子育て実態調査(子育て支援課)

④-6 女性の就職希望率

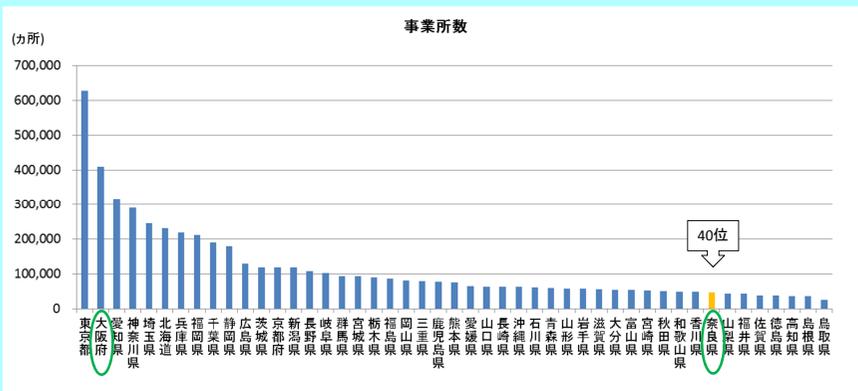
○20～64歳の女性のうち、就職希望者が就職すると、M字の谷が解消される。
○特に35～39歳の女性の就職希望率が高い。



H24 就業構造基本調査(総務省)

④-7 事業所数

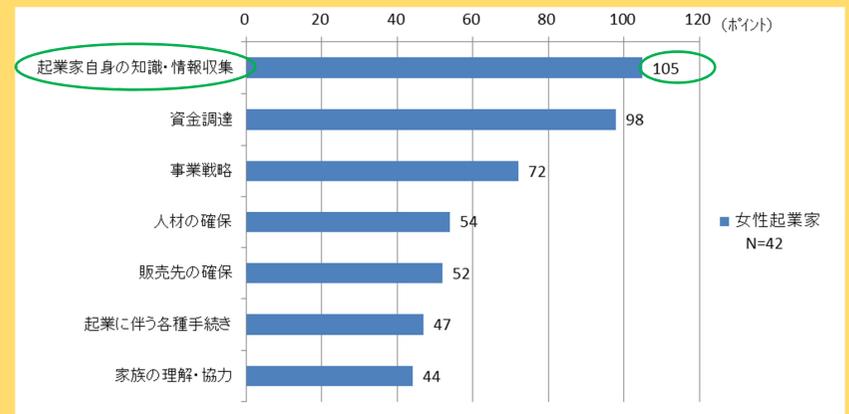
○全国40位(46, 771事業所)。県内に働く場所が少なく、近郊大都市へ労働力が流出。
○隣接の大阪府は408, 713事業所(約8.7倍)あり、県内就労より希望の職が見つけやすいと考えられる。



H24経済センサス(総務省)

④-8 女性起業家の起業時の課題

○女性起業家の起業時の課題は、「起業家自身の知識・情報収集」だったとの回答が最多である。



※複数回答、順位によりポイント化、上位7項目

H26奈良県女性起業家支援事業聞き取り調査(県女性支援課)